

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和7年度流水型ダム水理検討業務	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 川辺川ダム砂防事務所長 栗原 太 郎 熊本県球磨郡相良村大字柳瀬3317	令和7年12月15日	国立研究開発法土工研究所	8050005005206	会計法第29条の3第4項及び予法令第102条の4第3号	—	49,940,000	—		

(注1) 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

(別紙様式4)

(注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。